

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年10月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	イオン九州株式会社
【英訳名】	AEON KYUSHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 祐司
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
【電話番号】	092(441)0611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・コーポレートコミュニケーション担当 赤木 正彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
【電話番号】	092(441)0611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・コーポレートコミュニケーション担当 赤木 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
売上高 (百万円)	239,639
経常利益 (百万円)	5,659
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,869
四半期包括利益 (百万円)	3,795
純資産額 (百万円)	47,207
総資産額 (百万円)	168,909
1株当たり四半期純利益 (円)	112.00
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	111.93
自己資本比率 (%)	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,669
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	8,551

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.63

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。イオン九州社員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前事業年度において非連結子会社でありましたイオンウエルシア九州株式会社は、当社グループでの重要性が高まることを見込まれるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社は、2024年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績の状況、財政状態の状況において前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

#### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことで、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、外出需要が回復するなど個人消費は緩やかな回復傾向となりました。一方で、地政学リスクの長期化と、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れリスクなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「九州でNo.1の信頼される企業」の実現に向け、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進」「環境・地域社会への貢献」を推進しており、既存事業の収益基盤を強化しつつ、今後の成長に向けた新たな店舗フォーマットの開発などに積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、外出・旅行などの需要拡大への対応に努める一方で、電気料金、食料品・日用品を中心とした物価上昇に対し、毎日の暮らしに必要な商品群に関しては「しあわせプラス」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大や「ベストプライス」「WAONボーナスポイント」商品の展開強化など、値ごろ感を重視した品揃えを強化するとともに、新たな付加価値を創造する商品・売場を積極的に導入することで、消費の二極化に対応してきました。販売動向としては、価格訴求を強化してきた生活応援施策対象商品や、品揃えを強化してきたフローズン・デリカ部門が好調で、食品売場のレジ通過客数が前年同期を上回るなど引き続き好調に推移したほか、お出かけ需要の高まりによりトラベル関連商品や服飾雑貨、ビューティケア用品などの売上が前年同期に比べ大きく伸長しました。また、店舗面では、既存店の収益力向上を図るべく計画的にリニューアルを実行するとともに、福岡市都市部におけるマーケットシェアの拡大を目指し「マックスバリュエクスプレス」を2店舗出店、イオンウエルシア九州では、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」を2店舗出店いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益2,522億78百万円、営業利益54億45百万円、経常利益56億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益38億69百万円となりました。なお、単体における当第2四半期累計期間の業績は、いずれも過去最高を更新しております。

（参考）イオン九州株式会社単体における経営成績は、以下のとおりです。（単位：百万円）

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率
営業収益	235,991	251,974	6.8%
営業利益	3,122	5,695	82.4%
経常利益	3,516	5,910	68.1%
四半期純利益	2,477	3,997	61.3%

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

（今後の成長に向けた取り組み）

新規出店としては、「イオンなかま店（福岡県中間市）」、「マックスバリュエクスプレス室見店（福岡県福岡市早良区）」、「マックスバリュ城野駅前店（福岡県北九州市小倉南区）」、「マックスバリュエクスプレス白金店（福岡県福岡市中央区）」、イオンウエルシア九州株式会社では「ウエルシアプラス大野城若草店（福岡県大野城市）」「ウエルシアプラス熊本島町店（熊本県熊本市南区）」をオープンしました。「ウエルシアプラス」は、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・弁当・総菜まで揃えたスーパーマーケットを融合、地域のお客さまのWell-beingの実現をお手伝いする地域の健康ステーションを目指した新しいスタイルの店舗で、2023年度においては5店舗出店を計画しています。

お買い物に不便を感じている地域のお客さまのお役に立ちたいとの思いから、新たな販売サービスとして「イオンの移動販売」を大分県由布市及び福岡県中間市にて開始しました。なお、同サービスにおいては、販売車に積むことのできない大型サイズの商品やまとめ買いなどのご要望にもお応えできるよう、「イオンネットスーパー」との連携に取り組んでおります。

「イオンネットスーパー」では、忙しい毎日のお買い物時間を短縮し、お客さまの生活スタイルに合わせたお買い物をサポートするべく、新たに5店舗でサービスを開始したほか、JR駅構内2か所及び店頭15か所に「受け取り専用ロッカー」を設置するなど、更なる利便性向上に努めました。その結果、ネットスーパーの売上高は前年同期比107%となりました。

「イオン九州オンライン」では、ネットでご注文いただいた「暮らしの品」「ベビー用品」を福岡県内のマックスバリュ店舗でも受け取れるサービスを開始しました。また、8月に当社で初となるネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を実施しました。その結果、「イオン九州オンライン」の売上高は前年同期比151%と伸長しました。

6月より「イオン九州アプリ」を、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」に移行し、「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるようになりました。「iAEON」新規会員登録キャンペーンの実施などにより8月末時点の会員数は約43万人と5月末時点に比べ27万人増加、「AEON Pay」決済は前年同期に比べ6倍、8月の「ガッツャクーポン」利用件数は過去最高を更新するなど、顧客基盤の拡大につながっております。

（収益力向上の取り組み）

店舗面では、総合スーパー（GMS）3店舗、スーパーマーケット（SM）5店舗、ホームセンター（HC）1店舗を活性化し、店舗の魅力度向上に取り組ましました。このうち、「イオンマリナタウン店（福岡県福岡市西区）」では、「地域のお客さまと共にウェルビーイングを推進するコミュニティショッピングセンター」を目指し、フランスの冷凍食品専門店「Picard（ピカル）」の商品を九州で初めて展開、また当社最大規模となるオーガニック＆ナチュラルコーナーを新設、環境配慮型商品の品揃えを拡大しました。

商品面では、外出・旅行などの需要拡大に対応するべく、トラベル関連商品や化粧品、ウェルネスフーズ、総菜や冷凍食品などの品揃えを拡充しました。また、九州・沖縄・山口の各県のご当地食材や加工品を取り揃えた「大九州マルシェ」の開催や、九州の生産者、お取引先さまと協力し、月替わりで「素材にこだわった逸品」企画の実施など、地産地消・地産域消の取り組みを推進しました。一方で、様々な商品の値上げが相次ぐ中で、生活応援施策「しあわせプラス」の取り組みを強化し、第1回（3月）の最大約1,500品目から第2回（6月）は最大約4,000品目と拡大し、引き続き企業努力により食品や日用品などのお値打ち価格での提供に努めました。

経費面では、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組み、店舗オペレーションの効率改善及び生産性の向上に努めたことで、単体における販売費及び一般管理費は売上対比で1.1ポイント改善しました。なお、8月末時点の導入店舗数は、「レジゴー」30店舗、「フルセルフレジ」151店舗、「キャッシュレスセルフレジ」104店舗、「お支払いセルフレジ」220店舗、「電子棚札」57店舗となりました。

（ パーパスの制定及びマテリアリティの特定 ）

当社は、昨年の設立50周年を機に、100年企業を目指すために当社に求められる社会的役割について次の50年を担う若手社員が中心となり議論を重ね、今年5月に「私たちの『たからもの』 九州をもっと 」をパーパスとして策定いたしました。そしてパーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして特定した6つのマテリアリティ（重要課題）とともにWebサイト（ ）にて公表しております。これまで支えていただいたすべてのステークホルダーの皆さまとの「つながり」をもっと強固なものにして、これからも九州の成長に貢献し、明るく元気な未来を創りだすために、従業員一人ひとりが変革と挑戦を続けることができる企業を目指してまいります。

WebサイトのURL <https://aeon-kyushu-sustainability.com/>

（ 地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み ）

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的として、趣旨に賛同いただいた小売流通企業9社で5月に設立した「九州流通サステナビリティサロン」における取り組みでは、6月の環境月間に合わせて、小売流通企業各社の店舗で「サステナブル共同販促」を実施しました。

CO2排出量削減の取り組みとして、「イオン小郡ショッピングセンター」「イオンなかま店」にPPAモデル（ ）を導入し、太陽光発電電力を自家消費しています。

PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄附活動）」の取り組みでは、新たに「マックスバリュエクスプレス」や「ザ・ビッグ」、「ホームワイド」などを加え、九州7県及び山口県で合計279店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しています。

お買い物を通してできる社会貢献として、4月、6月に当社独自の取り組みとなる「環境特別WAONボーナスポイント」を実施しました。この取り組みは、対象の環境配慮型商品をお買い上げいただくとお客さまに付与されるWAONボーナスポイントと同額が公益財団法人イオン環境財団へ寄附され、森の再生のための植樹の苗木代などの環境保全活動に役立てられる取り組みで、昨年は寄附金を利用して、宮崎県東諸県郡綾町にてソメイヨシノ・カツラ・センダンなど約30種の植樹を実施しております。

「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、6月に福岡市で開催された「ラブアース・クリーンアップ2023」に協賛し、当社の従業員とご家族あわせて150名が海岸清掃に参加しました。今後も地域の社会課題解決に向けたボランティア活動を推進してまいります。

当社は、保護犬猫の譲渡促進に取り組む団体の活動に賛同し、店舗駐車場において各保護団体と継続的に保護犬猫の譲渡会イベントを開催しています。5月には、イオンペット株式会社及びイオンモール株式会社との合同での動物愛護イベントをイオンモール八幡東（福岡県北九州市八幡東区）にて開催しました。これらのイベントを通して、保護動物とご家族の新たな出会いをサポートするとともに、保護動物を取り巻く社会課題を地域のお客さまに伝え、未来を担う子ども達にも、動物と共生する未来を考えてもらう機会の創出につなげてまいります。

単なる不用品回収にとどまらず、お客さまご自身が環境や社会への配慮に参加し、取り組みを体感いただける機会として、4月に当社のGMS22店舗で衣料品の回収イベントを実施しました。初めて開催した昨年4月には3日間で約7.9トンの回収実績があり、当社回収分を含めてリサイクルされたポリエステル繊維を一部使用した衣料品を当社の店舗で販売しました。今回も同様に回収、リサイクル、製造、販売までの「服から服」への循環を予定しています。

家庭内の電源コードや小型家電製品に含まれる金属を有効活用することを目的として、7月に当社GMS35店舗において家庭内資源リサイクルキャンペーンを実施しました。当キャンペーンは昨年12月、3月に続き3回目の実施となります。なお、回収した家庭内資源は、障がい者支援施設にて分別・切断等の作業が行われ再資源化されます。当社では、持続可能な社会を目指し、今後もリサイクルと福祉の協働を進めてまいります。

万が一の災害に他企業や行政と連携して備えることで、地域の皆さまが安心して暮らせるまちづくりに貢献するべく、3月に福岡県糟屋郡志免町、4月に鹿児島県鹿屋市と「災害時における生活必需物資供給確保などについての協定」を締結しました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,689億9百万円となりました。

流動資産合計533億36百万円の主な内訳は、現金及び預金が85億51百万円、棚卸資産が277億3百万円であります。

固定資産合計1,155億72百万円の主な内訳は、有形固定資産が921億80百万円、差入保証金が143億39百万円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,217億2百万円となりました。

流動負債合計857億90百万円の主な内訳は、支払手形及び買掛金が418億17百万円、1年内返済予定の長期借入金が79億85百万円、短期借入金が20億円であります。

固定負債合計359億11百万円の主な内訳は、長期借入金が213億40百万円、資産除去債務が39億70百万円であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、472億7百万円となりました。

主な内訳は資本金が49億15百万円、資本剰余金が108億71百万円、利益剰余金が333億円であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、85億51百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は100億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により資金が増加したことによるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は61億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は16億69百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結会計期間における資金需要は、運転資金(その主なものは商品の仕入、広告宣伝費、人件費及び設備関連費用等)及び資本的支出であり、その資金源泉は営業活動によって得られた資金と借入金により賄いました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,833,558	34,833,558	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	34,833,558	34,833,558	-	-

(注) 提出日現在の発行数には2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日 ～2023年8月31日	-	34,833,558	-	4,915	-	10,809

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	26,094	75.0
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	855	2.4
野村信託銀行株式会社 イオン九州 社員持株会専用信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	855	2.4
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	735	2.1
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	525	1.5
イオンフィナンシャルサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	328	0.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 九州電力口及び九州電力送配 電口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	320	0.9
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	222	0.6
公益財団法人横萬育英財団	大分市中島西二丁目5番13号	166	0.4
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目1番2号	120	0.3
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	120	0.3
計	-	30,342	87.2

(注) 当社は自己株式75,384株(発行済株式総数に対する所有株式の割合0.2%)を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」から除いております。自己株式には「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」のための「イオン九州社員持株会専用信託口」が保有する当社株式855,000株を含んでおりません。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 75,300	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 34,618,300	346,183	-
単元未満株式	普通株式 139,958	-	一単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	34,833,558	-	-
総株主の議決権	-	346,183	-

( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の普通株式には、イオン九州社員持株会専用信託口名義の株式855,000株が含まれております。また、「議決権の数 ( 個 ) 」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数8,550個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目 9 番11号	75,300	-	75,300	0.2
計	-	75,300	-	75,300	0.2

( 注 ) 上記の自己株式のほか、「信託型社員持株インセンティブ・プラン ( E-Ship ) 」のイオン九州社員持株会専用信託口が保有する株式 ( 855,000株 ) を連結財務諸表上、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8 月31日 )	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	8,551
売掛金	3,804
棚卸資産	27,703
その他	13,282
貸倒引当金	7
流動資産合計	53,336
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	40,533
土地	42,209
その他（純額）	9,437
有形固定資産合計	92,180
無形固定資産	237
投資その他の資産	
差入保証金	14,339
その他	8,818
貸倒引当金	2
投資その他の資産合計	23,155
固定資産合計	115,572
資産合計	168,909
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	41,817
短期借入金	2,000
1 年内返済予定の長期借入金	7,985
未払法人税等	1,250
賞与引当金	2,033
店舗閉鎖損失引当金	71
その他	30,631
流動負債合計	85,790
固定負債	
長期借入金	21,340
資産除去債務	3,970
その他	10,600
固定負債合計	35,911
負債合計	121,702

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(2023年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,915
資本剰余金	10,871
利益剰余金	33,300
自己株式	2,102
株主資本合計	46,984
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77
退職給付に係る調整累計額	176
その他の包括利益累計額合計	98
新株予約権	43
非支配株主持分	277
純資産合計	47,207
負債純資産合計	168,909

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日 )
売上高	239,639
売上原価	177,259
売上総利益	62,380
その他の営業収入	12,638
営業総利益	75,018
販売費及び一般管理費	1 69,573
営業利益	5,445
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	5
差入保証金回収益	210
受取保険金	71
その他	79
営業外収益合計	372
営業外費用	
支払利息	93
その他	64
営業外費用合計	157
経常利益	5,659
特別損失	
固定資産除却損	4
減損損失	121
店舗閉鎖損失	71
災害による損失	2 590
特別損失合計	787
税金等調整前四半期純利益	4,871
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	508
法人税等合計	1,125
四半期純利益	3,746
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,869

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年3月1日  
至 2023年8月31日)

四半期純利益	3,746
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17
退職給付に係る調整額	31
その他の包括利益合計	49
四半期包括利益	3,795
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918
非支配株主に係る四半期包括利益	123

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,871
減価償却費	3,183
減損損失	121
貸倒引当金の増減額( は減少 )	0
賞与引当金の増減額( は減少 )	987
役員賞与引当金の増減額( は減少 )	31
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	93
有形固定資産除売却損益( は益 )	4
災害による損失	590
売上債権の増減額( は増加 )	865
棚卸資産の増減額( は増加 )	775
仕入債務の増減額( は減少 )	4,395
預り金の増減額( は減少 )	894
未収入金の増減額( は増加 )	1,124
その他	664
小計	11,022
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	93
災害による損失の支払額	87
法人税等の支払額	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,486
差入保証金の差入による支出	166
差入保証金の回収による収入	1,690
預り保証金の受入による収入	352
預り保証金の返還による支出	216
長期前払費用の取得による支出	269
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額( は減少 )	886
長期借入れによる収入	6,608
長期借入金の返済による支出	4,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11
自己株式の増減額( は増加 )	2,070
配当金の支払額	973
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	6,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,551

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、イオンウエルシア九州株式会社の重要性が増すことが見込まれるため、当該会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケースについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が228百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。



( 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

当社は、第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はイオンウエルシア九州株式会社の 1 社であり、連結対象としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（西鹿児島東口開発ビル株式会社）は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物（営業店舗） 20～30年

（建物付属設備） 3～18年

構築物 3～30年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び一部のコミュニティ社員（パートタイマー）に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとし、過去勤務費用は、その発生年度において一括処理することとしております。

(6)収益及び費用の計上基準

当社グループは主に店舗に置いて商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っています。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、他社ポイント制度等に係る収益は、付与されたポイント相当額及びクーポン等の利用額を収益から除外しております。

(追加情報)

「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、2,069百万円及び855,000株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末の総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、2,074百万円でありま

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
給料・賞与	25,531百万円
退職給付費用	408百万円
賞与引当金繰入額	2,033百万円
地代家賃	10,860百万円

2 2023年7月に発生した豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

復旧に係る回復費用等	124百万円
商品破損	270
その他	195
計	590

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
現金及び預金	8,551百万円
現金及び現金同等物	8,551百万円

( 株主資本等関係 )

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	973	28	2023年2月28日	2023年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	486	14	2023年8月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 2023年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式  
に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「S M・D S、G M S」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(G M S...総合スーパー、S M...スーパーマーケット、D S...ディスカウントストア)

(収益認識関係)

当社グループは、「S M・D S、G M S」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

区分	金額(百万円)
売上高	
衣料品	20,749
食品	185,348
住居余暇	23,737
ホームセンター商品	9,425
その他	379
売上高計	239,639
手数料収入	4,658
顧客との契約から生じる収益	244,297
その他の収益(注)	7,980
外部顧客への営業収益	252,278

(注)「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	112円00銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	3,869
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	3,869
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	34,547
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	111円93銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-
普通株式増加数 ( 千株 )	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

( 注 ) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式855,000株を、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

イオン九州株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

宮本 芳樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

照屋 洋平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。